

# 長野県社保協ニュース〈27-2〉

2022年10月20日(木) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: [naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp](mailto:naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp)

## 国保改善運動交流集会

### 保険料滞納は住民のSOS! 基金を活用し保険料引き下げ、減免制度の拡充を! 「国保方針」見直しを求めよう!

10月15日(土)松本市で開催した国保改善運動交流集会(ZOOMとの併用)には40名以上が参加しました。神奈川県社保協の神田敏史氏が「国民健康保険の動向と課題」について講演、後半は各地の運動を交流しました。講演・報告の要旨を紹介します。

#### 1. コロナ感染拡大のなかでの国保制度

保険料減免制度の拡充、傷病手当制度創設、資格証明書の発行停止など、感染拡大のなかで制度を一定改善せざるを得ない状況が生まれた。保険料の減免は市町村の裁量でできる点が重要。相模原市は傷病手当金制度で対象外となる個人事業主には国の臨時特例交付金を使って支給している。減免や給付には市町村としても知恵を絞ることが必要だ。

滞納処分での「給与」、「年金」などの財産差し押さえは違法であり、生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき処分は停止する。横浜市では財産がない場合は「特別な事情」として執行停止し、払えない人からは取らなくしている。それが結果的に収納率を上げている。

#### 2. 「国保運営方針」の繰り入れ解消・保険料水準の統一は何をめざすか

神奈川県国保運営方針では赤字解消目標はR5年度だが、市町村の実情を踏まえR8年度まで伸ばすかそれでも解消できない場合は県と市町村で相談するようにしている。法定外繰り入れは「保険料の減免」に充てる場合は繰り入れできる。また減免の際は個々の申請により自治体が判断するようにすれば問題はない。繰り入れ解消には国の「骨太方針」の考え方がある。保険者努力支援制度のなかでも高いペナルティをつけて市町村を誘導しているが、国保は所得が低く保険料が高いことは明らか。一般会計からの繰り入れは必要であり、国の公費投入も3,400億円では足りないという要求を国にあげていくことが必要だ。

保険料水準の統一に対し「そう簡単には水準の統一はできない」という声が上がっている。統一で医療費が高い市町村は保険料が下がり低いところは逆に上がる。健康増進事業で医療費を下げて保険料水準が上がるという矛盾を生むことになる。国は統一化で「医療提供体制の違いの解消」を求めており、地域医療構想による病床削減を更にすすめるようとしている。医療費水準を下げたければ提供体制の見直しをせざるを得なくするのが統一化のねらいだ。

#### 3. マイナンバーカードの保険証利用について

河野デジタル担当相が保険証を廃止しマイナンバーカードに統一すると宣言した。これはこの流れに対応できないお医者さんには「廃業しろ」ということだ。市町村にはこの問題を住民に十分に知らせる必要がある。国から言われたからやるという問題ではない。市町村にはこの問題の危険性を住民に示していく責任がある。



# 各地から事例や運動の報告

集会では、報告に先立って共産党県議団を代表し両角友成議員から激励のあいさつをいただきました(写真右)。



## 1. **市町村国保アンケート結果からみる動向と課題 県社保協 原 健**

コロナ禍と物価高騰のなか、保険料の滞納は全世帯の15%。制裁として短期証、資格証明書が多く発行されている。滞納は住民のSOSであり裏には生活困窮がある。生活不安を与え行政不信を募らせる短期証の発行は止めるか発行基準をつくらせるべきだ。44条減免条例をすべての市町村にひろげ滞納あっても利用できるものに。国保会計はどの自治体でも黒字。多額の基金が積みあがっており国保料引き下げの条件は整っている。また基金を財源に均等割り減免の拡充を。県や市町村にコロナ禍を踏まえた国保運営方針の見直しを求めています。

## 2. **松本市国保料の引き下げ実現の経過と教訓について 松本地区社保協 湯浅健夫氏**

自治体キャラバンで県下一高い国保料の引き下げを求めてきており、22年度31年ぶりに引き下げを勝ち取った。引き下げは黒字収支の財源が原資。この間の住民運動と議会活動の奮闘があった。この運動と同時に18年から国保運営協議会に公募し、国保料の引き下げ、減免制度拡充をたびたび発言してきたことも引き下げの大きな後押しとなった。今後の運動の課題は、まだまだ高い「所得割の引き下げ」と「子どもの均等割り減免」また「一般会計からの繰り入れの増額」を求める世論を喚起していきたい。



## 3. **国保料引き下げ実現！市議団の取り組み 日本共産党上田市議 古市順子氏**



上田市の国保料は昨年比8.8%の減額。県内では最も大きい引き下げ額。引き下げ要望は市民アンケートでも一番多く議会でも毎年求めており、昨年12月議会では基金11億円を活用した子どもの均等割の軽減も強く求めてきた。こうしたなか国保運協が基金を原資とした引き下げを答申。多くの市民から「国保料が安くなった」との喜びの声が寄せられている。また、上田市は滞納者の保険証留め置きが多かったが、この問題でもねばり強く改善を求め続けた結果21年に留め置きはゼロになった。今後は短期保険証の発行に対する市の対応を改善させていきたい。

## 4. **国保44条(一部負担金減免制度)活用の取り組みについて 上伊那生協病院MSW 菊池直子氏**



44条の減免申請にかかわった3つの事例を報告。30代から50代までの患者さんで基礎疾患があり受診が必要だが、失職や収入減少などの生活困窮をかかえ医療費が支払えず負担の減免を申請。MSWによる同行申請により「極端な収入の減少」との理由によりいずれも受理された。

集会ではこの他に文書報告「**南木曾町における子ども均等割独自減免制度**」について日本共産党南木曾町議の坂本満氏から寄稿していただきました。

\* 講演・報告資料については県社保協のHPに掲載しましたのでご覧ください。 <https://n-syaho.com>

### 集会参加者からの感想

- ・ 県職員で社保協の理事もされている神田さんの講演は具体的で今後の方向性も示し有意義でした。
- ・ 国保の都道府県化で国保料が上がった。統一化でさらに引き上げられないよう議員団として引き下げに取り組んでいきたい。